

1. 法人の概要

(1) 基本情報

- ①法人の名称 学校法人学文館
- ②主たる事務所 住所：群馬県高崎市新町270番地1
電話：0274(42)1183 FAX：0274(42)5202
Mail：webmaster@jobu.ac.jp

(2) 建学の精神

「^{アラクサダマンシ}雑草精神」

(3) 学校法人の沿革（概要）

- | | | |
|-------|-----|---|
| 昭和25年 | 4月 | 株式会社学文館の創立 |
| 昭和35年 | 2月 | 学文館高崎高等予備学校の設置認可 |
| 昭和38年 | 1月 | 株式会社解散・学校法人学文館の設立認可・学文館高崎高等予備学校の法人移管
学文館女子商業高等学校の設置認可 |
| 昭和38年 | 4月 | 学文館女子商業高等学校開校 |
| 昭和39年 | 4月 | 学文館女子商業高等学校を新町高等学校に改称 |
| 昭和41年 | 3月 | 新町高等学校附属第一幼稚園の設置認可 |
| 昭和41年 | 4月 | 新町高等学校附属第一幼稚園開園 |
| 昭和43年 | 3月 | 上武大学設置認可（商学部）・新町高等学校を上武大学附属第一高等学校に改称
新町高等学校附属第一幼稚園を上武大学附属第一幼稚園に改称 |
| 昭和43年 | 4月 | 上武大学（商学部）開学 |
| 昭和54年 | 4月 | 上武大学附属第一高等学校を廃止認可 |
| 昭和60年 | 12月 | 上武大学経営情報学部設置認可 |
| 昭和61年 | 4月 | 上武大学経営情報学部開設 |
| 平成3年 | 1月 | 上武大学附属第一幼稚園を上武第一幼稚園に改称
学文館高崎高等予備学校を学文館高等予備学校に改称 |
| 平成7年 | 12月 | 学文館高等予備学校生徒募集停止 |
| 平成8年 | 12月 | 上武大学大学院経営管理研究科設置認可 |
| 平成9年 | 4月 | 上武大学大学院経営管理研究科開設 |
| 平成13年 | 9月 | 上武大学商学部を上武大学ビジネス情報学部に改称 |
| 平成15年 | 11月 | 上武大学看護学部設置認可 |
| 平成16年 | 4月 | 上武大学看護学部開設 |
| 平成16年 | 4月 | 学文館高等予備学校廃止認可 |
| 平成19年 | 4月 | 上武大学ビジネス情報学部会計ファイナンス学科・アジア地域ビジネス学科・
スポーツマネジメント学科，経営情報学部経営デザイン学科・メディアマネジメント学科 |

開設上武大学ビジネス情報学部ビジネス情報学科，経営情報学部経営情報学科学生募集停止

平成22年 8月 上武第一幼稚園を上武大学附属幼稚園に改称

平成24年 1月 学文館医学生理学研究所を開設

平成25年 1月 学文館医学生理学研究所を上武大学医学生理学研究所に改称

平成26年 4月 上武大学ビジネス情報学部スポーツ健康マネジメント学科・国際ビジネス学科開設
スポーツ健康マネジメント学科に柔道整復師コースを設置

上武大学ビジネス情報学部会計ファイナンス学科・アジア地域ビジネス学科・スポーツマネジメント学科，経営情報学部経営デザイン学科・メディアマネジメント学科学生募集停止

平成29年 6月 入学定員増に係る学則変更認可〔入学定員460人→510人〕

平成31年 4月 ビジネス情報学部スポーツ健康マネジメント学科に救急救命士コースを開設

(4) 設置する学校・学部・学科等

上武大学 大学院 経営管理研究科

ビジネス情報学部 スポーツ健康マネジメント学科 国際ビジネス学科

看護学部 看護学科

上武大学附属幼稚園

(5) 学校・学部・学科等の学生数の状況

(令和2年5月1日現在)

	学部等	学科	収容定員	在籍数
上武大学	大学院経営管理研究科		40	17
	ビジネス情報学部	スポーツ健康マネジメント学科	1,190	1,297
		国際ビジネス学科	420	453
		スポーツマネジメント学科	募集停止	1
看護学部	看護学科	380	379	
上武大学附属幼稚園			180	110

(6) 収容定員充足率

(毎年度5月1日現在)

	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
上武大学 ビジネス情報学部	1.09	1.04	1.00	1.00	0.99
看護学部	1.00	1.06	1.12	1.16	1.21
上武大学附属幼稚園	0.61	0.57	0.48	0.43	0.48

(7) 役員概要 (令和2年5月1日)

定数 理事：5人以上8人以内、 監事：2人以上3人以内

現員数 理事：7名、 監事：2名

	氏名	常勤・非常勤	摘要
理事長	渋谷 朋子	常勤	平成20年4月 理事就任 平成20年5月 副理事長就任 平成21年4月 理事長就任
常任理事 (学長)	渋谷 正史	常勤	平成21年4月 理事就任 平成25年4月 上武大学長就任
常任理事	鈴木 守	非常勤	平成21年4月上武大学長(～25年3月) 平成21年4月 理事就任
常任理事	沼賀 勝平	非常勤	平成6年12月 評議員就任 平成18年9月 理事就任
理事	貫井 孝道	非常勤	平成20年9月 評議員就任 平成28年4月 理事就任
理事	深井 尚武	非常勤	昭和59年5月 評議員就任 平成23年9月 理事就任
理事	藤井 浩	非常勤	平成30年4月 理事就任
監事	生方 政文	非常勤	平成21年3月 監事就任
監事	吉澤 孝夫	非常勤	平成30年11月 監事就任

責任免除・責任限定契約、補償契約・役員賠償責任保険契約：なし

(8) 評議員概要 (令和2年5月1日)

定数 評議員：11人以上18人以内

現員数 15名

氏名	主な現職等	就任年月日
落合 春彦	法人本部企画広報部長	H17.10.22
中村 光一	スポーツ健康マネジメント学科長	H20.5.23
新井 義訓	法人本部財務部長	H20.5.23
中村 博敏	法人本部総務部長	H22.3.18

岡野 進	大学本部事務局長	H23.5.23
星野 為國	大学院研究科長	H15.5.27
貫井 孝道	無 職	H28.9.2
沼賀 勝平	会社役員	H6.12.25
新井 茂樹	無 職	H14.3.12
山口 良明	耳鼻咽喉科医院院長	H24.3.11
安部 まゆみ	看護学部長	H24.4.1
澁谷 正志	内部監査	H24.4.1
矢島 格	国際ビジネス学科長	H28.4.1
栗原 美智子	薬剤師	H29.10.1
信澤 栄次	伊勢崎キャンパス事務室事務長	H30.9.1

(9) 教職員の概要 (令和2年5月1日)

学校名	学長・園長	教員数 (平均年齢)	職員数 (平均年齢)
上武大学	澁谷正史	82 (53歳)	55 (44歳)
附属幼稚園	澁谷朋子	10 (31歳)	2 (46歳)
合計		92	57

(10) その他

系列校:なし

2. 事業の概要

(1) 主な教育・研究の概要

年度当初より新型コロナウイルス感染症への対応に追われたため、各種行事なども中止し、大学の授業も5月までは原則休校とした。授業開始後も一部実習等の授業を除いては遠隔システムを取り入れた授業を行うこととした。

こうした影響により当初予定していた事業も未実施や延期、規模の縮小などの対応を余儀なくされている。

●法人事業報告

○管理運営等

一部の管理運営経費（光熱水費など）は新型コロナウイルス感染症の影響により、様々な活動が自粛されたため削減されたものも多かった。その一方で学生支援のための特別給付など、臨時的に支出された経費や、遠隔授業導入のための関連業務など、通常とは異なる経費・業務なども増えたこともあり、全体としての経費や業務量に関してはほぼ例年通りとなった。（経費詳細は決算報告参照）

特に感染防止の措置を講じるため、新たにマスク・消毒液・検温器・アクリル板等、急遽必要となったものは予算外にて対応した。

また年度当初は職場における“密”を回避するため職員の出勤体制を検討し、通常業務に支障が出ないよう交代で勤務し特別休暇も付与した。

なお大学の授業再開にあたっては、一部の授業を除いて前述したように遠隔システムを利用して行うことになった。そのために必要となる機材や備品、設備を準備するとともに、一時的に総務部システム課に人員を補充し対応を図った。

●大学事業報告

1. 新型コロナウイルス感染症への対策

- ・令和2年2月から国内にて感染者が多数出始めたことを受けて、令和元年度の学位記授与式は中止とした。同様に令和2年度の入学式も中止し、授業開始は6月上旬として、それまでの間大学への入構制限も講じた。
- ・大学ホームページや学生個人への一斉メール配信により、新型コロナウイルス感染拡大防止への注意喚起を再三にわたり行い（詳細は大学のHP参照）日々の行動記録、体温測定を徹底させ、学内での感染予防に努めた。
- ・前期中は一部の授業（実習など）を除き遠隔授業を原則として開講した。そのため遠隔システム利用のための準備費用（個人のネットワーク利用補助費）として、全学生に一律3万円の給付を行った。
- ・課外活動においても大学休校期間中は自粛し、練習も個人レベルのものにとどめた。また大会等参加の場合も極力人数を絞り、バス乗車人員も減らした。

更に各競技で定められた感染防止マニュアルを遵守するよう徹底させた。

2. 教育・研究活動の充実

- ・コロナ禍により教育研究活動も様々な制限を受けたが、遠隔システムを活用するなど工夫を重ねて対応した。また国家試験対策が必要な学部やコースでは入念な感染防止対策をほどこした上で対面授業や補修を行っており、従来通りのサポート（補講や集中講義など）を行い国家試験合格につなげた。
- ・コロナ禍で家庭の経済状態が悪化し、授業料未納など関連する理由で大学を休・退学する学生が増える可能性があった。そのためゼミや演習系の授業はできるだけ対面で行うよう配慮し、学生たちの状況把握に努めた。結果として授業料延納を申し出る者は増えたが、休・退学者はわずかではあるが昨年より減少した。
- ・研究活動については、学内の研究費として三俣記念基金研究費として6名の教員が応募し合計137万円の執行。科学研究費は7名の教員と1名の研究員で16件が採択され860万円の直接経費と210万円の間接経費が執行されている。

3. 高等教育の就学支援新制度への確認申請

文部科学省が設けた新制度への確認申請を行い、令和3年度より機関要件を満たした大学として学費減免に伴う補助金の適用を受ける予定。そのため現行の奨学制度との兼ね合いの問題を検討し、新たな制度の適用が円滑に導入できるよう取り計らった。

4. 施設設備の拡充

- ・高崎・伊勢崎キャンパスへのネットワーク敷設工事（遠隔授業等実施のため）
- ・伊勢崎キャンパス非常用放送設備の改修工事
- ・伊勢崎キャンパス野球場内人工芝の張り替え工事

5. ボランティア・地域貢献活動について

これらについては以下のような取り組みを予定していたが、コロナ禍の影響により関連する課外活動が自粛したことや、不特定多数の人を対象とした講座などの開講は運営が難しいと判断し、開催を見送ることとなった。また主催者である関係各機関も各種取り組みを自粛した。

- ・トレーナ部など各クラブにおける様々なボランティア活動の推進
- ・公開講座・ワークショップ等の開催
- ・地域課題の解決に向けた自治体等との連携推進（包括協定の具現化）
- ・社会人の学び直しに対応する取り組みの検討
- ・高大連携に基づく具体的取り組みの推進
- ・スポーツ活動を通しての連携事業の実施・検討

6. 国際交流活動について

海外への渡航ができなくなったため、当面の間国際交流事業は中止した。これに代わるもの（リモートを利用した研修など）を模索し検討した。

7. 課外活動の強化

- ・指定クラブにおける指導体制の充実と学生獲得の強化の一環として、5月よ

り本学サッカー部アドバイザーとして学生指導に当たっていた岩政大樹氏を、令和3年1月1日付けでサッカー部監督に正式採用した。同時に教育職員（ビジネス情報学部准教授）として授業も担当してもらい、岩政氏がJリーガーとして培ってきた様々な技術や経験を、教育にも生かしてもらうことにつながっている。

- ・高校訪問などは中止し、一般の学生募集活動は大幅に制限されたが、指定クラブでは前年度の実績をもとに学生勧誘を行うことができた。また直接訪問せずリモートでの情報交換も円滑に行えた。

8. 学生募集活動の強化

- ・大学説明会は中止としたが、オープンキャンパスは会場を伊勢崎・高崎の2会場に分散し、それぞれ時間短縮して午前の部と午後の部という2部制にて開催した。来場者が安心して見学できるよう参加者の“密”を避け、検温や消毒など感染対策に配慮しながら無事に開催できた。
- ・オープンキャンパス開催に合わせて、Web企画も新たに検討を加え、大学ホームページ上に学部学科案内のコンテンツを作成・展開し、当日来学できない生徒や保護者向けに大学PRを行った。

9. 大学の文化的活動の推進

- ・大学における絵手紙の様々な活動を取りまとめて、「絵手紙 雑草精神Ⅱ」として出版した。特に授業での絵手紙に焦点を当てて、手がきによる教育力を中心に編集した。
- ・公開講座や各種展示会が開催できない状況ではあったが、展示資料などを取りまとめ本を制作する準備を始めた。内容は町田洋二顧問のスケッチ画を中心にしたものであり、令和3年度中に出版予定となっている。

10. 学生の就職指導の強化

コロナ禍のため学生の就職活動も出遅れたり、企業からの情報が滞り制限を受けたりする学生らも多くみられたため、就職委員会では独自に学生サポートを行った。就職相談の機会を増やしたり、リモートによる対応や就職に関連する情報掲載なども、できるだけ数を増やして掲示した。

●附属幼稚園事業報告

1. コロナ禍で園行事は内容の変更や縮小を図りながら実施した。通常保育や行事を開催する際、教室や施設の大きさ、広い園庭の活用と大学の施設を利用することで、感染症に配慮した対策を取ることができて、大きなイベント（運動会、発表会）等は従来通りに開催することができた。
2. 登園自粛期間中も含めて幼稚園に備えてあるICT環境を利用して保育動画の配信やオンラインでの教育活動を積極的に行うことができた。当園独自の取り組みが保護者にも浸透して、園児募集にもつながったと思われる。

3. 職員の研修会への参加の機会を積極的に増やして教育・保育の質の向上に努めた。
4. 給食室の安全・衛生環境を配慮して設備の改修整備を行った。また、防災への対策として第1園庭内の排水対策工事を実施した。

(2) 中長期的な計画（教学・人事・施設・財務等）及び事業計画の進捗・達成状況
平成27年度に策定した中長期計画は令和元年度に目標を達成している。令和2年度からの中長期計画についてはコロナ禍により長期展望が困難な状況となったため、令和3年度中に策定予定として現在検討を進めている。

3.財務の概要

(1)決算の概要

①貸借対照表関係

ア)貸借対照表の状況と経年比較

科 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
固定資産	13,301,439,804	13,194,426,235	13,135,355,421	12,074,959,238	12,032,592,858
流動資産	4,755,915,365	5,290,178,137	5,975,002,247	7,671,954,355	8,075,368,769
資産の部合計	18,057,355,169	18,484,604,372	19,110,357,668	19,746,913,593	20,107,961,627
固定負債	102,231,375	39,216,000	29,999,880	19,112,856	51,822,072
流動負債	416,155,247	422,460,972	496,932,351	487,795,703	169,449,715
負債の部合計	518,386,622	461,676,972	526,932,231	506,908,559	221,271,787
基本金	21,545,694,713	21,313,836,021	21,401,739,747	21,377,225,375	21,316,702,124
翌年度繰越収支差額	△ 4,006,726,166	△ 3,290,908,621	△ 2,818,314,310	△ 2,137,220,341	△ 1,430,012,284
純資産の部合計	17,538,968,547	18,022,927,400	18,583,425,437	19,240,005,034	19,886,689,840
負債及び純資産の部合計	18,057,355,169	18,484,604,372	19,110,357,668	19,746,913,593	20,107,961,627

イ)財務比率の経年比較

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
運用資産余裕比率	398.5%	410.5%	437.8%	470.6%	473.0%
流動比率	1142.8%	1252.2%	1202.4%	1572.8%	4765.6%
総負債比率	2.9%	2.5%	2.8%	2.6%	1.1%
前受金保有率	1504.7%	1629.1%	1557.6%	1940.8%	6462.2%
基本金比率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
積立率	76.1%	82.3%	87.1%	87.3%	90.7%

②資金収支計算書関係

ア)資金収支計算書の状況と経年比較

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
収入の部					
学生生徒等納付金収入	2,177,030,570	2,240,949,550	2,296,872,780	2,433,948,160	2,557,782,590
手数料収入	30,787,890	30,116,760	31,079,570	35,085,490	30,957,214
寄付金収入	57,167,187	80,470,000	65,240,000	64,327,100	72,019,000
補助金収入	304,010,124	332,721,437	319,068,374	286,006,762	274,819,170
資産売却収入	1,284,750	300,000	0	1,101,595,714	52,320
付随事業・収益事業収入	19,410,376	16,134,274	14,503,880	11,494,368	10,145,415
受取利息・配当金収入	28,024,990	27,849,873	28,550,715	19,386,191	13,399,961
雑収入	49,217,317	34,531,272	67,299,548	77,433,903	82,036,447
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	313,237,750	323,512,000	381,263,320	392,367,250	124,252,000
その他の収入	129,614,048	127,934,624	55,442,194	60,742,579	57,070,003
資金収入調整勘定	△ 344,070,047	△ 322,541,282	△ 352,714,713	△ 416,531,925	△ 411,056,649
前年度繰越支払資金	4,304,691,689	4,722,786,875	5,274,356,531	5,939,318,429	7,627,142,971
収入の部合計	7,070,406,644	7,614,765,383	8,180,962,199	10,005,174,021	10,438,620,442

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
支出の部					
人件費支出	1,097,250,038	1,136,677,297	1,157,544,605	1,196,496,628	1,148,057,733
教育研究経費支出	584,626,315	680,498,908	605,140,728	650,196,099	747,543,861
管理経費支出	169,419,490	176,041,184	190,156,667	122,935,911	139,962,844
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	353,769,434	146,799,263	41,027,802	206,444,772	106,844,000
設備関係支出	45,759,627	57,712,842	130,037,454	57,060,546	43,819,061
資産運用支出	102,231,375	139,216,000	129,999,880	119,112,856	151,822,072
その他の支出	64,313,809	59,882,332	48,006,235	75,323,429	91,058,868
資金支出調整勘定	△ 69,750,319	△ 56,421,974	△ 60,269,601	△ 49,539,191	△ 35,713,818
翌年度繰越支払資金	4,722,786,875	5,274,356,531	5,939,318,429	7,627,142,971	8,045,225,821
支出の部合計	7,070,406,644	7,614,762,383	8,180,962,199	10,005,174,021	10,438,620,442

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

科目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
教育活動による資金収支	教育活動資金収入計	2,630,010,464	2,704,920,293	2,788,442,152	2,908,295,783	3,027,759,836
	教育活動資金支出計	1,851,295,843	1,993,217,389	1,952,842,000	1,969,628,638	2,035,564,438
	差引	778,714,621	711,702,904	835,600,152	938,667,145	992,195,398
	調整勘定等	2,840,412	19,567,949	50,378,617	△ 10,454,073	△ 266,449,796
	教育活動資金収支差額	781,555,033	731,270,853	885,978,769	928,213,072	725,745,602
施設整備等による資金収支	施設整備等活動資金収入計	8,897,750	30,300,000	5,622,000	1,595,714	52,320
	施設整備等活動資金支出計	399,529,061	304,512,105	271,065,256	363,505,318	250,663,061
	差引	△ 390,631,311	△ 274,212,105	△ 265,443,256	△ 361,909,604	△ 250,610,741
	調整勘定等	△ 2,581,521	△ 1,180,820	△ 305,640	4,124,560	△ 4,124,560
	施設整備等活動資金収支差額	△ 393,212,832	△ 275,392,925	△ 265,748,896	△ 357,785,044	△ 254,735,301
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等資金収支差額)		388,342,201	455,877,928	620,229,873	570,428,028	471,010,301
その他の活動資金収支	その他の活動資金収入計	133,544,360	135,947,728	75,251,905	1,151,986,071	35,112,817
	その他の活動資金支出計	103,791,375	40,256,000	30,519,880	34,589,557	88,040,268
	差引	29,752,985	95,691,728	44,732,025	1,117,396,514	△ 52,927,451
	調整勘定等	0	0	0	0	0
	その他の活動資金収支差額	29,752,985	95,691,728	44,732,025	1,117,396,514	△ 52,927,451
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		418,095,186	551,569,656	664,961,898	1,687,824,542	418,082,850
前年度繰越支払資金		4,304,691,689	4,722,786,875	5,274,356,531	5,939,318,429	7,627,142,971
翌年度繰越支払資金		4,722,786,875	5,274,356,531	5,939,318,429	7,627,142,971	8,045,225,821

ウ) 財務比率の経年比較

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
教育活動資金収支差額比率	29.7%	27.0%	31.8%	31.9%	24.0%

③ 事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

科目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	2,177,030,570	2,240,949,550	2,296,872,780	2,433,948,160	2,557,782,590
		手数料	30,787,890	30,113,760	31,079,570	35,085,490	30,957,214
		寄付金	57,167,187	80,470,000	65,240,000	64,327,100	72,019,000
		経常費等補助金	296,397,124	302,721,437	313,446,374	286,006,762	274,819,170
		付随事業収入	19,410,376	16,134,274	14,503,880	11,494,368	10,145,415
		雑収入	49,217,317	34,652,272	67,648,548	77,433,903	82,036,447
		教育活動収入計	2,630,010,464	2,705,041,293	2,788,791,152	2,908,295,783	3,027,759,836
	教育活動支出の部	人件費	1,098,144,413	1,073,661,922	1,148,328,485	1,185,609,604	1,180,766,949
		教育研究経費	852,804,365	952,463,815	887,224,231	907,149,552	1,012,241,327
		管理経費	201,937,532	208,858,199	228,655,601	160,664,799	179,504,354
徴収不能額等		571,000	0	0	942,000	515,000	
教育活動支出計	2,153,457,310	2,234,983,936	2,264,208,317	2,254,365,955	2,373,027,630		
教育活動収支差額		476,553,154	470,057,357	524,582,835	653,929,828	654,732,206	
教育活動外収支	取事業活動収入の部	受取利息・配当金	28,024,990	27,849,873	28,550,715	19,386,191	13,399,961
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	28,024,990	27,849,873	28,550,715	19,386,191	13,399,961
	支事業活動支出の部	借入金等利息	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	0	0	0	0	0		
教育活動外収支差額		28,024,990	27,849,873	28,550,715	19,386,191	13,399,961	
経常収支差額		504,578,144	497,907,230	553,133,550	673,316,019	668,132,167	
特別収支	取事業活動収入の部	資産売却差額	870,000	0	0	376,212	0
		その他の特別収入	12,347,220	33,932,363	16,699,280	14,816,681	3,704,234
		特別収入計	13,217,220	33,932,363	16,699,280	15,192,893	3,704,234
	支事業活動支出の部	資産処分差額	948,886	47,880,740	9,334,793	31,929,315	25,151,595
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
特別支出計	948,886	47,880,740	9,334,793	31,929,315	25,151,595		
特別収支差額		12,268,334	△ 13,948,377	7,364,487	△ 16,736,422	△ 21,447,361	

基本金組入前当年度収支差額	516,846,478	483,958,853	560,498,037	656,579,597	646,684,806
基本金組入額合計	△ 398,904,001	0	△ 87,903,726	0	0
当年度収支差額	117,942,477	483,958,853	472,594,311	656,579,597	646,684,806
前年度繰越収支差額	△ 4,140,668,643	△ 4,006,726,166	△ 3,290,908,621	△ 2,818,314,310	△ 2,137,220,341
基本金取崩額	16,000,000	231,858,692	0	24,514,372	60,523,251
翌年度繰越収支差額	△ 4,006,726,166	△ 3,290,908,621	△ 2,818,314,310	△ 2,137,220,341	△ 1,430,012,284

(参考)

事業活動収入計	2,671,252,674	2,766,823,529	2,834,041,147	2,942,874,867	3,044,864,031
事業活動支出計	2,154,406,196	2,282,864,676	2,273,543,110	2,286,295,270	2,398,179,225

イ) 財務比率の経年比較

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
人件費比率	41.3%	39.3%	40.8%	40.5%	38.8%
教育研究経費比率	32.1%	34.9%	31.5%	31.0%	33.3%
管理経費比率	7.6%	7.6%	8.1%	8.1%	5.9%
事業活動収支差額比率	19.3%	18.7%	19.8%	22.3%	21.2%
学生生徒納付金比率	81.9%	82.0%	81.5%	83.1%	84.1%
経常収支差額比率	19.0%	18.2%	19.6%	23.0%	22.0%

(2) その他

① 有価証券の状況

種類	長期国債
貸借対照表計上額	2,507,500,000
時価	2,553,750,000
差額	46,250,000

② 借入金の状況

なし

③ 学校債の状況

なし

④ 寄付金の状況

コロナ禍の状況で、保護者・OBに対しての特別寄付金依頼は控えたが、後援会からの一般寄付金が増えたことで前年度比111%となった。

⑤ 補助金の状況

地方公共団体補助金は、前年度117%と増加。施設型給付費収入も前年度比120%となったが、国庫補助金は、前年度比81.7%と減少したことにより、全体では前年度比96%と減少した。

⑥ 収益事業の状況

受託事業収入は、前年度比108%と増えたが、コロナの影響で補助活動収入は、前年度比86%となり、公開講座は中止となった。これにより全体で前年度比88%となった。

⑦ 関連当事者等との取引の状況

ア) 関連当事者

なし

イ) 出資買会社

なし

⑧ 学校法人間財務取引

なし

(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、
今後の方針・対応対策

在籍学生数の増加により、次年度繰越支払資金は前年度より増えた。事業活動収支計算書の翌年度繰越収支差額は、減少してきている。

教育研究活動に積極的に取り組み、財政及び経営状況を的確に把握した上で、安定的な経営基盤の確立を図りたい。